

資料 4 - 1

令和 6 年度の都市計画事業報告について

(都市計画課)

都市計画関係

項 目	事 業 内 容
1. 都市計画関係	(1) 圏央鶴ヶ島インターチェンジ南側下高萩新田地区 ①防火・準防火地域の決定手続き（日高市決定） ②地区計画の決定手続き（日高市決定） (2) 高麗川駅東口地区の用途地域等の見直し 高麗川駅東口の開設事業と併せ、基盤整備等の効果を生かした土地利用の誘導を図るため、用途地域の見直し、地区計画及び防火地域、準防火地域等の指定に向けて、県都市計画課との協議を実施。
2. 生産緑地関係	(1) 生産緑地地区の現地確認 耕作状況等の現地調査を実施。（10 月 16、21 日） (2) 生産緑地の標識柱の撤去 日高第 53 号、第 60-2 号、第 63-1 号及び第 75-1 号生産緑地地区の標識柱を撤去。

3. その他	(1) 都市計画審議会の開催 ①第 66 回都市計画審議会 (R6. 6. 25) ・ 諮問事項 - 議第 1 号 会長の選出について - 議第 2 号 職務代理の指名について - 議第 3 号 川越都市計画生産緑地地区の変更について - 議第 4 号 都市計画法第 34 条第 12 号指定区域（市条例施行規則第 4 条の規定に基づく別表第 2 関係）の廃止について ・ 報告事項 - 令和 5 年度 都市計画事業報告について - 令和 6 年度 都市計画事業予定について - 圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺地区に関する都市計画提案について - 日高市都市計画マスタープランの改訂について ②第 67 回都市計画審議会 (R6. 10. 9) ・ 諮問事項 - 議第 1 号 川越都市計画 防火地域及び準防火地域の変更について - 議第 2 号 川越都市計画 地区計画の変更について - 議第 3 号 川越都市計画 下水道事業計画の変更について - 議第 4 号 川越都市計画 生産緑地地区の変更について ・ 報告事項 - 日高市都市計画マスタープラン（改訂版） ③第 68 回都市計画審議会 (R7. 2. 7) ・ 諮問事項 - 議第 1 号 都市計画法第 34 条第 12 号区域の追加指定について - 議第 2 号 都市計画法第 34 条第 12 号指定区域（市条例施行規則第 4 条の規定に基づく別表第 2 関係）の廃止について ・ 報告事項 - 川越都市計画事業武蔵高萩駅北土地地区画整理事業の換地処分について - 八高線・川越線高麗川駅の東西自由通路西口の一部と新駅舎の使用開始について - 高麗川駅東口地区の用途地域等の変更について - 武蔵高萩駅北地区地区計画の変更について
--------	---

企業誘致関係

項 目	事業内容																																								
1. 企業誘致	(1) 企業誘致状況 ①相談対応件数 <table><tr><td>窓口</td><td>107 件</td><td>※前年度</td><td>126 件</td></tr><tr><td>電話</td><td>85 件</td><td>※前年度</td><td>118 件</td></tr></table> ②開発許可件数 <table><tr><td>高萩北部周辺地区</td><td>0 件</td><td>0 m²</td></tr><tr><td>狭山日高 I C 周辺地区</td><td>0 件</td><td>0 m²</td></tr><tr><td>上鹿山地区</td><td>0 件</td><td>0 m²</td></tr><tr><td>合 計</td><td>0 件</td><td>0 m²</td></tr><tr><td>(前年度</td><td>3 件</td><td>41,156 m²)</td><td></td></tr></table> ※累計開発許可件数 116 件 約 857,584 m² ③都市計画法第 34 条第 12 号区域指定件数 <table><tr><td>高萩北部周辺地区</td><td>0 件</td><td>0 m²</td></tr><tr><td>狭山日高 I C 周辺地区</td><td>1 件</td><td>13,145.30 m²</td></tr><tr><td>上鹿山地区</td><td>0 件</td><td>0 m²</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1 件</td><td>13,145.30 m²</td></tr><tr><td>(前年度</td><td>2 件</td><td>30,705 m²)</td><td></td></tr></table> (2) 圏央鶴ヶ島インターチェンジ周辺地区の土地利用 川越市、鶴ヶ島市及び日高市の各行政区に跨る「3 市またぎ地区」の開発案件について、都市計画提案制度に基づく都市計画手続きを完了した。 (3) 企業誘致制度 企業誘致の基準となる、市長が指定する道路の新規指定を行うことで、産業用地を創出し、県条例に基づき企業誘致の区域として約 1.31ha を指定し、適正な土地利用の推進を図った。 (4) 圏央道 I C 周辺地域乱開発抑止 (高萩北部周辺及び狭山日高 I C 周辺の 2 地域) ・ 啓発活動 市ホームページ及び窓口等に啓発パンフレットの設置。 ・ 監視活動 R6.11.14 に環境課から 2 名、都市計画課から 1 名の参加による乱開発抑止パトロールを実施。	窓口	107 件	※前年度	126 件	電話	85 件	※前年度	118 件	高萩北部周辺地区	0 件	0 m ²	狭山日高 I C 周辺地区	0 件	0 m ²	上鹿山地区	0 件	0 m ²	合 計	0 件	0 m ²	(前年度	3 件	41,156 m ²)		高萩北部周辺地区	0 件	0 m ²	狭山日高 I C 周辺地区	1 件	13,145.30 m ²	上鹿山地区	0 件	0 m ²	合 計	1 件	13,145.30 m ²	(前年度	2 件	30,705 m ²)	
窓口	107 件	※前年度	126 件																																						
電話	85 件	※前年度	118 件																																						
高萩北部周辺地区	0 件	0 m ²																																							
狭山日高 I C 周辺地区	0 件	0 m ²																																							
上鹿山地区	0 件	0 m ²																																							
合 計	0 件	0 m ²																																							
(前年度	3 件	41,156 m ²)																																							
高萩北部周辺地区	0 件	0 m ²																																							
狭山日高 I C 周辺地区	1 件	13,145.30 m ²																																							
上鹿山地区	0 件	0 m ²																																							
合 計	1 件	13,145.30 m ²																																							
(前年度	2 件	30,705 m ²)																																							

住宅政策関係

項 目	事業内容
1. 空き家対策関係	(1) 日高市空き家等対策協議会の開催 日高市空き家等対策協議会条例に基づき、日高市空き家等対策協議会を1回開催した。 ■第1回 (R6. 10. 4) ・議題 ① 日高市特定空き家等（令和3年度認定）の命令について ② 日高市特定空き家等（令和4年度認定）の勧告について ③ 日高市特定空き家等（令和6年度認定）の認定について ④ 情報交換 (2) 日高市空き家・空き地バンクの運営 (H30. 1 開始) R7. 5. 1 現在の登録状況 登録中 1 件（空き家 0 件、空き地 1 件） 成 約 14 件（空き家 6 件、空き地 8 件） 取 下 16 件（空き家 8 件、空き地 8 件）
2. 市営住宅管理事務	(1) 市営住宅の修繕及び改修工事 ①修繕 16 件 ②退去に伴う工事 0 件 ③A棟の1部屋について、特殊清掃を実施

建築及び開発関係

項 目	事業内容
1. 建築基準法に基づく特定行政庁に関する事務	建築基準法に基づく業務 （法第6条第1項第4号物件） ・ 建築確認申請等の審査（変更含む） 11件 ・ 完了検査 5件 ・ 道路位置指定 0件 ・ 指定確認検査機関処理物件の報告受理 167件
2. 都市計画法に基づく開発許可等に関する事務	都市計画法に基づく開発許可等業務 ・ 開発許可（変更許可含む） 53件 ・ 公告前承認 35件 ・ 建築許可 14件 ・ 適合証明 113件
3. 建築関係県受託事務	県への申請等に係る受付及び経由進達 12件 （県受理分指定確認検査機関処理物件） 26件
4. 日高市開発行為等指導要綱に関する事務	指導要綱に基づく事前協議 23件
5. 各法令等に基づく許可及び届出に関する事務	許可及び届出 ・ 国土法第23条に基づく届出受理県進達 50件 ・ 土地区画整理法第76条に基づく許可 21件 ・ 都市計画法第53条に基づく許可 0件 ・ 県屋外広告物条例に基づく許可 79件 ・ 建設リサイクル法に基づく届出受理 47件 ・ 県景観条例に基づく届出受理 12件 ・ 長期優良住宅建築等計画認定 60件 ・ 低炭素建築物新築等計画認定 1件 ・ 建築物省エネ法に基づく届出 1件
6. 地震防災促進事務	木造住宅耐震診断・耐震改修 ・ 木造住宅の無料簡易耐震診断 9件 ・ 木造住宅耐震診断補助制度 1件 ・ 木造住宅耐震改修補助制度 0件 ・ 木造住宅無料簡易耐震診断相談会 2回 被災建築物応急危険度判定士のネットワーク整備 ・ ネットワークを活用した連絡訓練 1回